

11 日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語指導の内容等について

③「特別の教育課程」による指導を実施していない場合の理由別学校数

	小学校	中学校	義務教育学校			中等教育 学校	特別支援学校			合計	
	令和3年度	令和3年度	(計)	前期課程	後期課程	前期課程	(計)	小学部	中学部	令和3年度	平成30年度
			令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度		
(ア) 日本語と教科の統合的指導を行う 担当教員がいないため	1,537	756	10	9	6	1	26	20	15	2,330	4,167
(イ) 日本語指導における「特別の教育 課程」で行うための教育課程の編 成が困難であるため	981	565	7	6	6	2	44	37	25	1,599	3,160
(ウ) 個別の指導計画の作成や学習評 価が困難なため	551	323	4	4	3	2	12	11	7	892	2,156
(エ) 拠点校への通級などのための学 校間の連携体制が整っていないた め	369	228	2	1	1	0	13	8	9	612	1,663
(オ) 該当する児童生徒本人または保 護者が希望しないため	871	546	8	6	3	0	19	13	13	1,444	2,094
(カ) 校内に日本語指導における「特別 の教育課程」の対象児童生徒がい ないと判断するため	1,101	494	9	6	5	0	39	33	25	1,643	2,315
(キ) その他	436	160	9	7	4	0	28	20	21	633	1,631

(校)

※学校において特別の配慮に基づく指導を受けている児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けていない児童生徒が在籍している学校の回答

※小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部・中学部が対象 外国籍7,894校 日本国籍3,671校

※複数回答可